

四 半 期 報 告 書

(第51期第2四半期)

株式会社ブラップジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 勇 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03 (4580) 9111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 白 井 智 章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03 (4580) 9111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 白 井 智 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(百万円)	2,644	3,956	4,759
経常利益	(百万円)	211	174	260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	142	61	174
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	133	94	142
純資産額	(百万円)	4,337	4,401	4,374
総資産額	(百万円)	5,274	6,046	5,217
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.77	15.44	43.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	80.6	70.6	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	△13	317
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13	△341	△23
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△155	△65	△131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,320	3,089	3,509

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.17	20.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

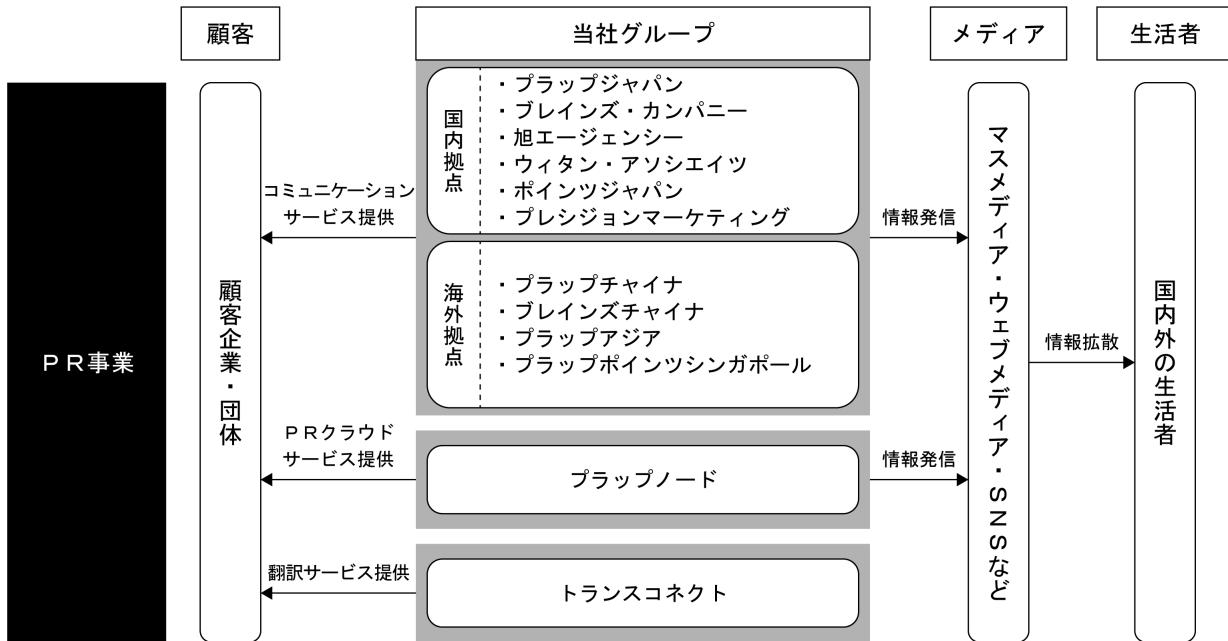
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社プレジジョンマーケティングを連結の範囲に含めております。

この結果、2021年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されることになりました。

なお、当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年2月28日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が欧米で再拡大するなど、依然として厳しい状況が続いております。一方、中国では、経済活動が再開され、景気は回復傾向にあります。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、当社単体を含む国内PR関連事業会社が減収減益、国内デジタル事業子会社が増収減益、中国・シンガポールの海外子会社が増収増益の結果となりました。M&Aよりのれん償却額が増加し、グループでは増収減益の結果となりました。

当社単体含む国内PR関連事業子会社では、既存リテナークライアントとの契約維持や、ヘルスケア、IT、危機管理広報コンサルティング及びトレーニング案件といった当社の強みが発揮できる新規業務を継続的に受注しております。また、2020年9月にグループ入りしたデジタルマーケティングソリューション企業である子会社「株式会社プレジジョンマーケティング」との連携をさらに深めることを目的に、当社内にデジタルマーケティング部を新設いたしました。この連携により、営業深耕やソリューション拡充につながり、当社業績にも寄与いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症によって記者会見やイベントが中止となり、プロジェクト案件が減少したため、当社単体含む国内PR関連事業子会社は前期と比べ減収減益となりました。引き続き、当社グループ内での人的リソースの最適化、効率化を進め、営業体制の拡充を実施し、徹底したコスト削減を推進することで、さらなる成長を目指してまいります。

国内のデジタル事業については、「プラップノード株式会社」が開発し、2020年9月よりサービスを開始した広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」に新機能を追加し、またカスタマーサクセスの拡充を図るなど、サービスのアップデートを継続することで、クライアントに新たな価値を提供しております。また、デジタルマーケティングソリューション企業の「株式会社プレジジョンマーケティング」は、プラップジャパン社内に新設したデジタルマーケティング部との連携による新規開拓が実を結んでおります。今後も、PR視点でのコミュニケーションコンサルティングとデジタルソリューションとを統合し、今まで以上に幅広いサービス提供を推進してまいります。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社は、中国経済の持ち直しも影響し、複数の大型案件を受注したことで、増収増益となりました。シンガポールの連結子会社においては、東南アジア市場向けにデジタルPRマーケティングサービスのパッケージプランを販売するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けながらも増収減益となりました。さらに、2021年3月にシンガポールのデジタルクリエイティブエージェンシーである「Wild Advertising & Marketing Pte. Ltd.」（以下、Wild）をグループ化いたしました。Wildは、シンガポール政府機関、ローカル企業やグローバル企業に、SNSマーケティングサービスを提供しております。Wildが持つ東南アジアローカルの顧客とノウハウを、当社グループの海外事業施策に連携させることで、東南アジア地域でのデジタルマーケティング事業に本格的に参入し、事業規模の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,956百万円（前年同四半期比49.6%増）、営業利益は164百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益は174百万円（前年同四半期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間において売上高は3,956百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,312百万円（49.6%）の増収となりました。

これは、当社単体の売上高が224百万円（△10.9%）の減収となったことに加え、子会社4社が減収となったものの、第1四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社プレジジョンマーケティングの影響によるものです。

（営業利益）

営業利益は、164百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ44百万円（△21.2%）の減益となりました。これは、売上高が前年同四半期連結累計期間より1,312百万円（49.6%）の増収となったものの、外注費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ1,171百万円（59.7%）増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ185百万円（39.1%）増加となったことによるものです。

（経常利益）

経常利益は、174百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ36百万円（△17.3%）の減益となりました。これは、主に営業利益が44百万円（△21.2%）の減益となったことによるものです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、61百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ80百万円（△56.6%）の減益となりました。これは、主に経常利益が36百万円（△17.3%）の減益となったことに加え、非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）34百万円が増加したことによるものです。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,053百万円と前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となりました。これは、現金及び預金412百万円が減少したものの、受取手形及び売掛金613百万円、電子記録債権37百万円、たな卸資産70百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、993百万円と前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。これは、のれん344百万円、ソフトウェア13百万円、投資有価証券48百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,447百万円と前連結会計年度末に比べ819百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金612百万円、短期借入金100百万円、未払法人税等14百万円、未成業務受入金55百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、197百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金24百万円が増加したものの、役員退職慰労引当金42百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,401百万円と前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。これは、利益剰余金105百万円が減少したものの、自己株式43百万円の減少や、資本剰余金45百万円、非支配株主持分38百万円が増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は3,089百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、13百万円(前年同四半期は得られた資金137百万円)となりました。これは、主に仕入債務の増加額305百万円、法人税等の支払額72百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益174百万円、役員退職慰労引当金の減少額42百万円、売上債権の増加額426百万円、たな卸資産の増加額69百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、341百万円(前年同四半期は使用した資金13百万円)となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出262百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円が生じたことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、65百万円(前年同四半期は使用した資金155百万円)となりました。これは、自己株式の売却による収入49百万円、短期借入金の純増減額50百万円、長期借入れによる収入20百万円が生じたものの、配当金の支払額159百万円、長期借入金の返済による支出24百万円が生じたことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	—	4,679,010	—	470	—	374

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Cavendish Square Holding B. V. (常任代理人 ジオメトリー・ オグルヴィ・ジャパン合同会 社)	Laan op Zuid 167, 3072 DB Rotterdam, The Netherlands (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	935	23.03
矢島 婦美子	川崎市麻生区	885	21.78
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	395	9.73
野村 しのぶ	東京都渋谷区	394	9.70
矢島 さやか	川崎市麻生区	367	9.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	198	4.87
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E1 4 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	103	2.54
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	70	1.73
小山 純子	東京都世田谷区	59	1.47
クラブジャパン従業員持株会	東京都港区赤坂1-12-32	38	0.94
計	—	3,447	84.83

(注)上記のほか当社所有の自己株式614,828株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,063,000	40,630	—
単元未満株式	普通株式 1,210	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	40,630	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が28株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラップジャパン	東京都港区赤坂1-12-32	614,800	—	614,800	13.14
計	—	614,800	—	614,800	13.14

(注) 1. 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2. 2020年12月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、30,000株減少しました。

3. 2021年2月5日に実施した第三者割当による自己株式処分により、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、前期末と比べ38,000株減少しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815	3,403
受取手形及び売掛金	591	1,205
電子記録債権	33	71
たな卸資産	※1 91	※1 162
その他	118	212
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,650	5,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31	32
その他（純額）	29	30
有形固定資産合計	61	62
無形固定資産		
のれん	21	366
借地権	0	0
ソフトウェア	60	73
無形固定資産合計	82	440
投資その他の資産		
投資有価証券	—	48
差入保証金	245	261
繰延税金資産	101	106
その他	77	82
貸倒引当金	—	△8
投資その他の資産合計	423	490
固定資産合計	567	993
資産合計	5,217	6,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153	766
未払法人税等	50	65
未成業務受入金	108	164
賞与引当金	41	42
短期借入金	—	100
その他	273	309
流動負債合計	628	1,447
固定負債		
長期借入金	16	18
役員退職慰労引当金	42	—
退職給付に係る負債	149	148
繰延税金負債	0	0
その他	6	29
固定負債合計	214	197
負債合計	843	1,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	420
利益剰余金	3,873	3,767
自己株式	△434	△391
株主資本合計	4,284	4,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益累計額合計	△4	△0
非支配株主持分	95	134
純資産合計	4,374	4,401
負債純資産合計	5,217	6,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	2,644	3,956
売上原価	1,960	3,131
売上総利益	683	824
販売費及び一般管理費	※1 474	※1 660
営業利益	209	164
営業外収益		
債務勘定整理益	—	4
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	1	—
補助金収入	—	3
保険解約返戻金	—	3
その他	1	1
営業外収益合計	3	13
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	2
その他	—	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	211	174
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	—
事務所移転費用	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	202	174
法人税等	68	88
四半期純利益	133	86
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	61

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	133	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△0	7
その他の包括利益合計	△0	7
四半期包括利益	133	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	66
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202	174
減価償却費	14	20
のれん償却額	—	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	305
その他	66	64
小計	221	60
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△84	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△8	△6
無形固定資産の取得による支出	△3	△23
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	—	4
新規連結子会社の取得による支出	—	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	—
貸付金の回収による収入	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	—	△24
自己株式の売却による収入	—	49
配当金の支払額	△155	△159
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	△419
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	3,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,320	※1 3,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>①連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、当社は株式会社プレジジョンマーケティングの株式92%を取得したため、連結範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。</p> <p>②連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、株式会社プレジジョンマーケティングについては決算日を3月31日から8月31日に変更しております。</p> <p>なお、この決算期変更に伴い第1四半期連結累計期間は、当該子会社の2020年7月1日から2020年8月31日までの2か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。</p> <p>③変更後の連結子会社の数</p> <p>11社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
(会計方針の変更)	<p>該当事項はありません。</p>
(会計上の見積りの変更)	<p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
<p>該当事項はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
未成業務支出金	89百万円	161百万円
貯蔵品	1百万円	0百万円
計	91百万円	162百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	53百万円	88百万円
給料手当	145百万円	214百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	8百万円	8百万円
退職給付費用	4百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	1百万円
減価償却費	4百万円	7百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
建物および構築物	0百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	3,657百万円	3,403百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△336百万円	△314百万円
現金及び現金同等物	3,320百万円	3,089百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	155	39	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	159	40	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは従来「PR事業」「その他事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「PR事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他事業として営んでおりました物販販売等を、前第2四半期に事業を廃止したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	35円77銭	15円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	142	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	142	61
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	4,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2021年2月16日において、Wild Advertising & Marketing Pte. Ltd. (以下Wild) の発行済株式の80%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年3月1日付で株式を取得しました。

(1) 株式取得の目的

Wildの子会社化によって、さらなる体制強化を進めるとともに、同社のSNSマーケティングやコンテンツマーケティングのノウハウをプラップジャパンの海外事業施策に連携させることで、事業規模の拡大を図ります。これまでプラップジャパングループの海外事業の主な顧客は日系企業を中心でしたが、Wildがグループに入ったことで、東南アジアのローカル企業への新規顧客開拓を推進していきます。また、既存顧客に対しても、両社の知見と実績を掛け合わせることで、これまで以上に幅広いサービスを提供することが可能になります。

(2) 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称：Wild Advertising & Marketing Pte. Ltd.
- ②事業の内容：広告及びデジタルマーケティングの企画、代理事業
- ③資本金の額：100,000SGD

(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 80,000株
- ②取得価額 非公表
※取得価額については開示しておりませんが、第三者による評価額を基に、適正価格を算出しております。
- ③取得後の持分比率 80%

(4) 日程

決議日	2021年2月16日
株式譲渡契約締結日	2021年2月16日
株式譲渡実行日	2021年3月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 修 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 瀧 克 仁 ㊟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勇 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である鈴木勇夫は、当社の第51期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。